

首都発生の災害に備え 水災害避難でシンポジウム

自治体危機管理学会

日本自治体危機管理学会は6月30日、東京・新宿区の新宿NSビルホールA・Bでシンポジウム「水災害時の避難のあり



方について、首都東京に起こりうる大規模水害、高潮に備えて」を開催したII写真。後援は東京都、協力はオリエンタルコンサルタンツ。シンポジウムでは、同学会会長の中野章明治大学名誉教授の開会挨拶のち、青山侑明治大学特

任教授が基調講演「災害発生リスクの高まり、避難体制の構築の必要性」を行った。

次いで、中林一樹明治大学特任教授が座長を務めパネルディスカッションを実施。学識経験者からは、中林特任教授が「国土強靱化地域計画と広域連携の必要性」、加藤孝明東京大学准教授が「気候変動に伴う大規模水害の逼迫と水害対策における時間軸の捉え方」、大原美保土木研究所主任研究員が「都市における緊急速報メール（エリアメール）を用いた効果的な情報伝達」を提言した。行政の取り組みでは、東京都総務局、建設局、江戸川区が施策を紹介。現場からのソリューション紹介では、中尾毅オリエンタルコンサルタンツ防災事業推進室長兼河川

港湾部長による「荒川下流域における大規模水害時の垂直避難について」などが発表された。